

## 近代京都の文化財と被災史について

### A Study on the Cultural Property and History of Disaster at Kyoto in Modern Times

山崎 有恒

Yuko YAMAZAKI

本研究は、近代における京都の被災史について、主として文献史料(新聞・雑誌・書簡・日記など)に基づき、いかなる災害がいつどこでどのようにして発生し、その被害やその災害に対する防災のあり方がいかなるものであったかを明らかにすることで、現代の災害対策、文化財防災のあり方について歴史的教訓を提示し、今後の文化財防災のあり方に新たな視点を構築することを目的としている。

そのために2009年度は三つの研究グループを編成して活動を行った。

第一のグループは、京都歴史災害史料研究会であり、2005年度の創設より代表山崎有恒の指導下で、主として若手研究者、大学院生、学部学生を中心としたメンバーにより、研究が続けられてきた。2005年度から2007年度にかけては、『京都日出新聞』の大正期の記事を全て通読し、その中から京都市域で発生した歴史災害をすべて抽出し、発生時期・場所・原因・対応・被害などについての概略をデータベース化する作業を行った(『京都歴史災害研究』第九号、2008年3月に掲載済み)。同時にその成果を題材とした研究論文・コラムを執筆し、それに当該期の一般市民の災害に対する意識を知ることの出来る史料の翻刻を加えた報告書(京都歴史災害史料研究会編『大正期「京都日出新聞」にみる京都の防災思想・技術・システムとその変容』2008年3月)を発行した。この研究会の特徴は、記録に表れにくい、一般市民の防災意識に着目し、そのありかたを文化財防災とからめて明らかにしようとすることにあり、大正期の人々が時代的背景もあり、科学技術の力によって災害を押し込めると本気で考えるようになっていくこと、『京都日出新聞』がそのオピニオンリーダー的な存在として機能していくこと、結果としてそうした市民の声に押されるように行政側が防災に力を入れるようになり、技術・システムなどすべての点において、大きな発展が見られた時代であったこと、同時にそうした行政主導による防災システム整備の中で、逆に初期消火のあり方などをめぐりそれまで京都市民の間で維持されてきた高い防災意識や防災活動が、行政任せになってダウンしていくという問題点も発生したことを明らかにした。

それを受けて2008年度から2009年度にかけては、昭和初期の京都歴史災害データベースの構築に取り組んだ。手法としては同様に『京都日出新聞』を題材とし、昭和元年から10年までの新聞記事を全て通読し、その中から京都市域で発生した歴史災害をすべて抽出し、発生時期・場所・原因・対応・被害などについての概略をデータベース化した。基本となる記事の選定については2009年内にすべて終了し、現在は最終的なデータベース化作業に取り組んでいるところであり、本報告書が刊行される頃には、『京都歴史災害研究』にデータベースが掲載されるに至っているものと思われる。また昭和初期の人々の防災意識・思想を知ることの出来るいくつかの史料については翻刻した上で、研究・コラムなどと共に報告書の形で刊行することを予定している。

昭和初期は、大正末に発生した関東大震災の影響で、災害対策が大きく進展していく時期であり、同時に航空機による敵国本土攻撃が現実化したことで、火災災害に防空・空襲という新たな発生要因が加わり、戦時体制の構築とも相まって、今までにない住民をも巻き込んだ消火活動のあり方が模索された時代でもあった。こうした時代背景の中で、災害対策システムや技術がどのような進展を遂げていくのか、それにともない地域住民の防災意識・思想にどのような変化が生じていくのかを本研究会では追っていった。結論として大正期に始まる防災システムの整備がこの時期に完成の域に達していくこと、戦時体制への移行の中で、防災活動についても住民が統制され、動員される状況が生まれつつあり、特に地域にいる在郷軍人会が青年団とタイアップしてそうした活動を積極的にリードしていったことが明らかとなった。現代社会においては、そうした強力な推進役が社会的に存在せず、そのことが初期段階での防災活動への取り組みに地域一丸となることを阻害していることは、次にあげる文化財周辺住民へのオーラルヒストリーからも明らかとなっており、今後の防災システム作りにおいて、行政も含めて取り組んでいかねばならない課題であることは明白である。

研究活動の第二は、文化財周辺住民へのオーラルヒストリー（聞き取りによる歴史研究）活動である。

この活動については一昨年度より継続して取り組んでいるが、今年度に関しては、特に三十三間堂、方広寺、豊国神社周辺（東山七条から川端六条にかけてのエリア）の地域住民を対象に数件の聞き取りを行った。

このエリアを対象として研究を進めた理由は、第一に、典型的な住宅密集地域であり、万一火災などの災害に見舞われた際に、類焼による大被害が想定されるため、住民の防災意識の歴史的変遷を踏まえた現状把握が極めて重要視されること、第二に、にもかかわらず一部対象文化財を持つ寺院と周辺地域住民とが、地域行事をめぐるトラブルなどから歴史的に関係を悪化させており、初期消火活動などに相当支障を生じるとされる人間関係が築かれていること、第三に、しかし文化財レスキュー導入以来、三十三間堂など地域住民との関係が良好な寺院に関しては、積極的な連携体制作りが行われており、地域周辺住民をも包摂した防災体制、防災システム作りという点で模範的なエリアでもあること、の三点であった。

聞き取りを進めていく過程で、歴史的な人間関係のあり方が、初期・初動防災体制に大きな影響を及ぼしていることがクローズアップされた。また文化財レスキュー制度の導入は、それまで形骸的になっていた文化財所有寺院と周辺住民との関係を、防災という視点で再活性化させる契機となったが、近年新たに移住してきた若い人々と現地に古くから在住してきた人々との連携が上手く進んで居らず、彼らが町内会費を支払うだけの存在になっているため、実際に文化財レスキューとしての活動に参加してこないこと、したがっていざという時に初期防災を担える人員が極めて高齢化しており、この問題について行政も含めた抜本的な対応がないと、地域防災の先行きは実に不安定な状況であることなどの問題点も浮かび上がってきた。

できれば他の地域、寺院においても同様の視点での聞き取り調査を行い、比較対照しつつ文化財防災の歴史的変遷を踏まえた現状把握、問題点の確認を進めていく必要があるだろう。

研究活動の第三として、本年度より新たに取り組んだのが、災害史料研究会の設置、運営である。本研究会は、第一にあげた京都歴史災害史料研究会が大学院生、学部生を中心とした構成

により、主として『京都日出新聞』を中心素材として研究活動を進めているのに対し、歴史学を専門としている研究者にポストドク、博士後期課程院生などを加えたメンバーにより構成され、より広い範囲かつ専門的視野に基づき、歴史災害に関する新史料を発掘し、紹介していくというものである。

メンバーとしては山崎有恒を代表に、北原糸子(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構 特別招聘教授)、小林丈広(京都歴史資料館 主任研究員)、小山俊樹(京都市水道局 嘱託研究員)、奈良勝司(立命館大学衣笠総合研究機構 ポストドクトラルフェロー)、佐藤太久磨(立命館大学 博士課程後期課程)、吉田武弘(立命館大学 博士課程後期課程)、田村悠(立命館大学 博士課程前期課程、幹事)らが参加している。

2009 年度後期より創設された本研究会では、10 月に小林丈広氏による京都市歴史資料館所蔵史料の紹介(近世期以来、京都の町衆として活躍するいわゆる地域名望家層が、その地域共同体内において、具体的にどのような社会活動を行い、人間関係の中心的な役割を果たしてきたか、そしてそれは近代以降もどのような形で継承され、ないしはどのような形で解体していったのかを史料により明らかにした。こうした名望家層の欠如こそが現代社会の中で地域防災の組織的形を阻害する大きな要因となっていることは、二の聞き取りプロジェクトからも浮かび上がっており、京都におけるそうした地域名望家の歴史的象徴を明らかにすることに報告の目的があったと考えられる)、11 月には小山俊樹氏による京都市水道局所蔵の防火水道関係史料紹介(京都御所を火災災害から守るための防火水道が、明治期にどのような技術により、どういうルートをたどって造られたかを、京都市水道局や東本願寺などに所蔵されている非公開の史料などを通じて明らかにし、それが GHQ 支配下でどのような変遷を遂げて現状に至っているかについての検討を加えたもの。京都市水道局で京都市水道 100 年史編纂に従事する報告者にしか手に入らない機密史料をふんだんに盛り込んだ、充実した内容の報告であった)、12 月には北原氏による関東大震災に関わる新史料紹介(関東大震災発生直後に軍隊が行った空中調査、およびそれに際して撮影された数十枚の写真などを素材に、大都市における地震発生が具体的にどのような現象を発生させるのかを詳細に跡づけた内容の報告)などの活動を定期的に続けており、2010 年にも数回の研究会が予定されている。

以上三つの研究グループ・活動により、本研究は進められてきた。

総じて本年度の本研究プロジェクトから浮かび上がってきたことは、京都の地域社会における人間関係の歴史的変遷が、文化財防災の弱体化に大きく影響しているという事実であった。従来の研究においては、近世期の高い防災システム・防災意識が、明治維新と共に行政を主体とする災害対応に切り替わり、そのことにより、しだいに地域住民間の初期防災への取り組みが低下したという図式が描かれていたが、少なくとも昭和初期までは、たとえそれが行政の取り組みに因るにせよ、地域共同体による初動防災システムがそれなりに機能していたことが明らかとなった。戦後の高度経済成長の中で、地域共同体は次第に崩壊していき、また住民の移動や古くからの住民の減少などにより、文化財を所有する寺院と周辺住民との一体感が大きく喪失されていく。その結果として文化財防災の弱体化が到来し、問題化したことを考えると、我々には歴史の中から学ぶべきこと、もう一度立て直していかなければならない課題がたくさんあることが分かる。